



KEMNAKER

海外で働くチャンスを活かす

インドネシア共和国労働計画開発庁長官 アンワル・サヌシ

海外労働市場の動向：主な受け入れ国と職種分布

各国における職種別需要（ISCO分類に基づく）：



ブルネイ



ヨルダン



韓国



マレーシア



カタール



行政分野では、ネットワーク技術者や法務アシスタントなどの職種において、引き続き就労の機会があります。

観光業および小売業セクターは、サービス業や飲食業の分野で雇用の機会を生み出しています。サービス産業の成長は、行政、カスタマーサービス、そして教育分野における人材需要の高まりを反映しています。

一次産業は顕著な成長を遂げており、現代かつ持続可能な農業の実践に熟練した労働者に対して新たな雇用の機会を提供しています。

第三次産業は2.19%の成長を遂げており、サービスベースの経済への重点化を強めています。一方で、第一次産業は近代化の影響により1.25%の減少を記録しました。

産業およびサービスの成長に重点を置くカタールは、技術、行政、そして商取引の分野において、熟練労働者に対して大きな雇用機会を提供しています。

各国の雇用状況分析：



中国



中国における若年層の失業率は2024年8月時点で18.8%に達しています。



GDPの55%を占めるサービス産業が労働需要の増加を牽引しており、観光業は25.72%、IT分野も大幅に成長しています（労働需要全体で126%増加）。



一方で、製造業では労働者数が減少しています。



配達業や飲食業などのブルーカラー職種に対する需要が増加しており、医療、ビューティー関連、そして上級技術者の職種も急速に発展しています。



また、創造力、問題解決能力、クリティカルシンキングといったスキルが非常に求められています。



日本



日本の失業率は2024年時点で2.6%であり、2025年には2.5%へとさらに低下すると予測されています。



日本は少子高齢化に伴い労働力不足の危機に直面しており、外国人労働者数は2023年に205万人に増加しました。



製造業、医療、グリーンエネルギー分野では労働需要が高まっており、これは2050年カーボンニュートラル目標に向けた取り組みによるものです。



「特定技能（SSW）」ビザ制度は、介護、製造、建設など16分野で外国人労働者、特にインドネシアからの受け入れを促進しています。

インドネシア人労働者にとっては、スキル・語学力・資格要件を満たせば、大きなチャンスが広がっています。

各国の雇用状況分析：



米国



熟練労働者の不足が発生しており、雇用主の75%が人材確保の困難を報告しています。



医療分野での需要が最も高く、次いでテクノロジー分野が続いています。



H-1BやH-2Bなどの就労ビザは、インドネシア人労働者を含む外国人にとって、この需要を満たすためのチャンスを提供しています。



競争力を持つためには、インドネシア人労働者も国際的な認定資格の取得が求められます。



オーストラリア



テクノロジー、医療、建設、情報、鉱業分野では、熟練労働者の不足が続いています。



2024年時点で失業率は4.1%と低水準ですが、特に医療分野を中心に労働需要は依然として高い状況です。



Temporary Skill Shortage (TSS) ビザなどの移民プログラムは、インドネシア人労働者を含む外国人に大きな就労機会を提供しています。

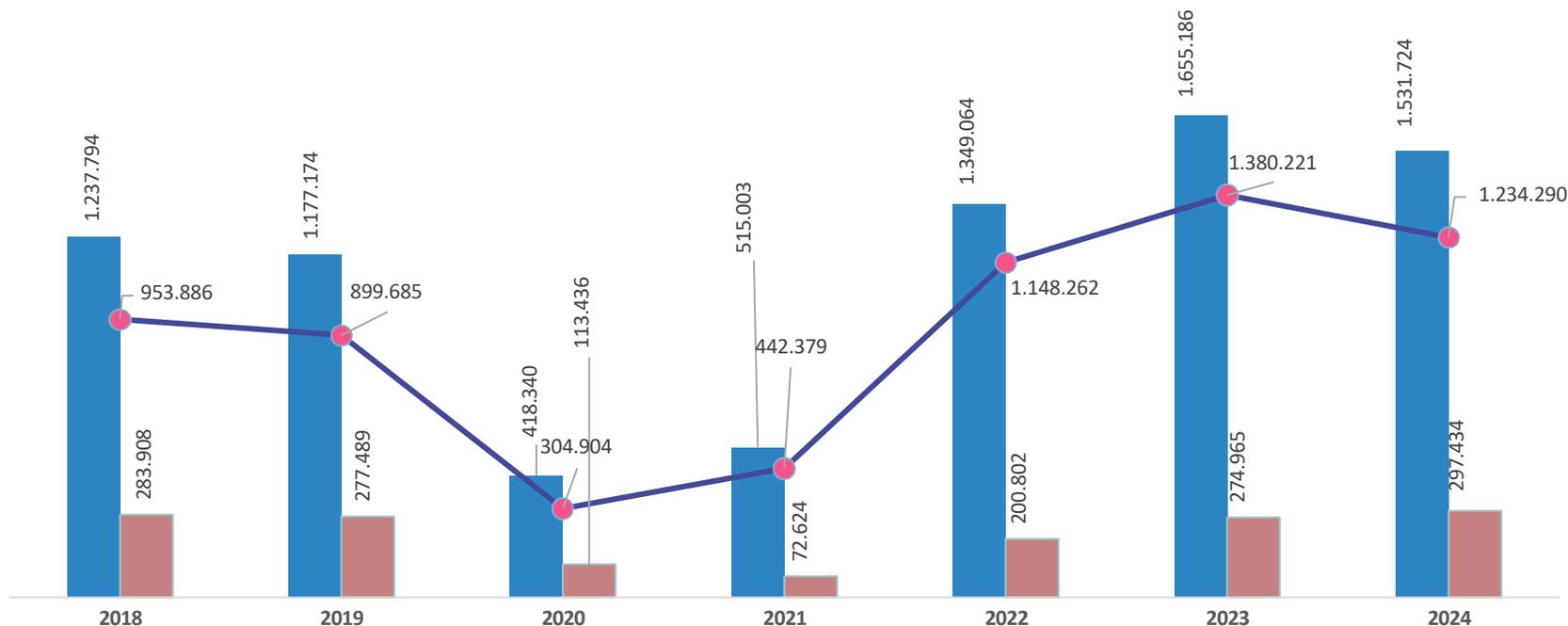


データ分析、サイバーセキュリティ、ヘルスケア分野のスキルを持つインドネシア人労働者は、大きなチャンスを持っています。ただし、そのためには国際認定資格の取得や高い英語力などの要件を満たすことが重要です。

海外労働市場

2018年～2024年の海外労働市場

JOB ORDER 就労あっせん GAP



ジョブオーダー (Job Order) :
海外の雇用主(エンプロイヤー)が、インドネシア人海外労働者派遣会社(P3MI)または人材紹介エージェンシーを通じて提出する労働者の求人要請のこと。



就労あっせん (Placement) :
海外での就労に必要な要件と手続きをすべて満たし、E-PMI (インドネシア人海外労働者向けの電子身分証)を取得した段階まで完了した労働者の派遣プロセスを指します。

- インドネシアは、2018年から2023年にかけて海外労働市場を十分に活用できていません。ジョブオーダー(求人)と就労あっせんとギャップは依然として大きく、むしろ拡大傾向にあります。

- ジョブオーダーの増加傾向に対しては、適切な政策対応が求められます。というのも、インドネシアの労働力人口は年々増加している一方で、そのすべてが労働市場に吸収されているわけではないからです(2024年8月の全国労働力調査〈Sakernas〉では、失業者数は740万人と記録されています)。

インドネシア人海外労働者の日本への斡旋



2022年～2024年 日本にあっせんされたインドネシア人労働者
出身州トップ10

2022年～2024年 日本にあっせんされたインドネシア人労働者
職種別トップ10

2022～2024年のスキーム別
インドネシア人労働者（PMI）の日本への斡旋状況
— 都道府県別・人数別・職種別の内訳 —

スキーム	
G TO G（政府間協定）	923
P TO P（企業間）	63
雇用契約更新	76
自己送外型	27,163
合計	28,225

日本へのインドネシア人労働者（PMI）の
あっせんは、個人／自主手配スキームによ
るものが最も多く、27,163人に上ります。

中部ジャワ州	8,047
西ジャワ州	7,605
東ジャワ州	4,173
バリ	1,415
ランブン	1,149
北スマトラ州	1,012
西スマトラ州	962
ジャカルタ特別州	582
ジョグジャカルタ特別州	535
バンテン州	434

中部ジャワ州は、過去3年間で日本へのイン
ドネシア人労働者（PMI）のあっせん数が最
も多く、合計8,047人に上りました。

介護福祉士（Care worker）	4,360
農作業	2,933
女性介護士（Female Caregiver）	1,635
製造業	1,065
機械オペレーター	890
農業従事者	876
生産オペレーター	789
飲食業	645
男性介護士（Male Caregiver）	605
工場作業員	601

介護士は、日本において最も多くあっせん
された職種であり、過去3年間で4,360人が
従事しています。

Sumber: BP2MI (2024)

海外求人の傾向 (2022~2024年)

国別求人数 (最多) :

NO.	国名	人数
1	台湾	1.445.424
2	マレーシア	363.450
3	香港	187.058
4	シンガポール	75.821
5	サウジ・アラビア	18.984
6	ポーランド	17.653
7	ブルネイ	13.113
8	イタリア	12.074
9	アラブ首長国連邦 (UAE)	11.320
10	トルコ	9.531

介護職の求人は738,303件と非常に多く、台湾や香港などの国・地域で高齢者介護人材の需要が非常に高いことを示しています。

職種別求人件数 :

NO.	職種	人数
1	介護士	738.303
2	一般作業員	493.972
3	家政婦 (Housemaid)	189.327
4	プランテーション労働者 (農園労働者)	94.921
5	家事使用人 (Domestic Helper)	71.906
6	家事手伝い (Housekeeper and Family Cook)	69.243
7	生産オペレーター	64.434
8	ハウスキーパー	49.302
9	建設作業員	45.679
10	ベビーシッター	41.837

「生産オペレーター」 (64,434件) および「建設作業員」 (45,679件) の求人は、製造業および建設業において高度な技能を持つ労働者の需要があることを示しています。

Sumber: BP2MI (2024)

現在、インドネシアはこうした労働者斡旋の機会を十分に活用できていません。そのために取りうるいくつかの戦略は以下のとおりです :

- 1. スキルと認定資格の向上 :**
介護職、家事労働者、製造業などの分野において、国際的な認定資格を意識した専門的な研修を通じて、PMI (インドネシア人海外労働者) の競争力を高め、求人ニーズに応える必要があります。
- 2. 非伝統的な国への機会拡大 :**
欧州や中東地域における求人増加を踏まえ、各国のニーズに合った人材を育成する戦略が求められます。
- 3. 職種の多様化 :**
家事労働に偏ることなく、製造業や建設分野における熟練労働者の数を増やすことで、派遣先職種の幅を広げる政策も必要です。

インドネシア人海外労働者の日本への斡旋

インドネシアと日本の間の二国間協力：特定技能（SSW）インドネシア人の日本への派遣と保護に関する協定

インドネシア政府と日本政府は、特定技能（Specified Skilled Workers／SSW）の在留資格を持つ外国人労働者の円滑な受け入れのための制度運用に関する基本的枠組みについての協力覚書（MoC／Memorandum of Cooperation）を、2019年6月25日に締結しました。

28.225

2022～2024年における日本へのインドネシア人労働者（PMI）の総斡旋数

27.033

2022～2024年における特定技能（SSW）制度によるインドネシア人労働者の日本斡旋数

95,78%

過去3年間に日本へ斡旋されたPMIの多くは、特定技能労働者（Specified Skilled Worker）

2022年～2024年における日本の特定技能（SSW）分野でのインドネシア人労働者（PMI）の職種別トップ10

業種・職種	人数
介護福祉士（Careworker）	3.482
農作業	2.905
女性介護士（Female Caregiver）	1.634
製造業	1.047
農業従事者	865
飲食業	409
男性介護士（Male Caregiver）	605
ビルクリーニング	484
オペレーター	885
食品サービス	633

特定技能労働者の受入れに関する日・インドネシア間の協力覚書(MoC)

■ 政府の基本方針

(2018年12月25日閣議決定・2022年度一部改訂)

政府は、悪質なブローカーによる預金徴収などの介入を防ぐため、二国間政府間の制度整備の準備など、必要な措置を講じることとしている。

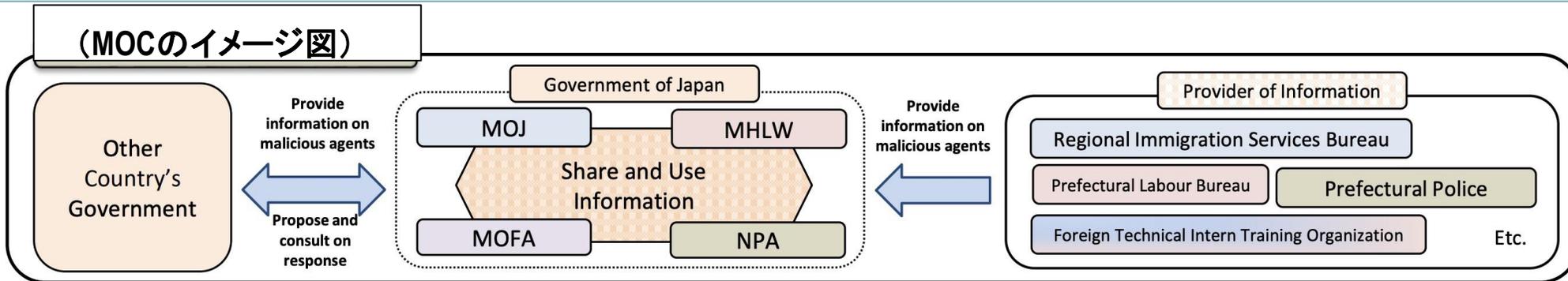
■ 包括的な対応策

(2023年度改訂・2023年6月9日 閣僚会議決定)

外国人労働者の円滑かつ適正な受入れを促進するための包括的対策: 悪質な仲介団体の排除などが含まれる。

■ MOC (協力覚書)の主なポイント:

- ・外国人技能労働者の円滑かつ適正な送付・受入れのために有用な情報を共有する
- ・預金の徴収、金銭的制裁、人権侵害、偽造書類の使用、不当な金銭徴収などの防止
- ・発生した問題に対しては協議を通じた改善を行う



■ 協力覚書 (MoC) 署名国 (全16か国・2023年7月6日時点)

フィリピン (2019年3月19日)、カンボジア (2019年3月25日)、ネパール (2019年3月25日)、ミャンマー (2019年3月28日)、モンゴル (2019年4月17日)、スリランカ (2019年6月19日)、インドネシア (2019年6月25日)、ベトナム (2019年7月1日、文書交換による)、バングラデシュ (2019年8月27日)、ウズベキスタン (2019年12月17日)、パキスタン (2019年12月23日)、タイ (2020年2月4日)、インド (2021年1月18日)、マレーシア (2022年5月26日)、ラオス (2022年7月28日)、キルギス (2023年7月6日)、タジキスタン (2024年8月8日)

求人票（ジョブオーダー）に基づく機会分析

過去6年間におけるインドネシア人労働者の海外での需要は、主に低技能職が中心となっています。



介護士 (CAREGIVER)



家政婦 (HOUSEMAID)



工場作業員



老人ホーム介護士



台湾は、特に介護職において最も高い労働需要を示している国です。総求人数は2018年～2023年の間で約250万人にのぼりますが、実際に斡旋されたインドネシア人労働者 (PMI) はそのわずか約2%にとどまっています。



また、スロバキアおよびマレーシアにおいても、生産ライン作業員やハウスキーパーといった特定職種に対する求人の増加が見られます。



他国において斡旋数が多い職種には、マレーシアのプランテーション (農園) 労働や、香港の家事労働者 (家政婦) が含まれており、これらの需要はパンデミック後も増加傾向にあります。

Peluang Kerja di Negara OECD

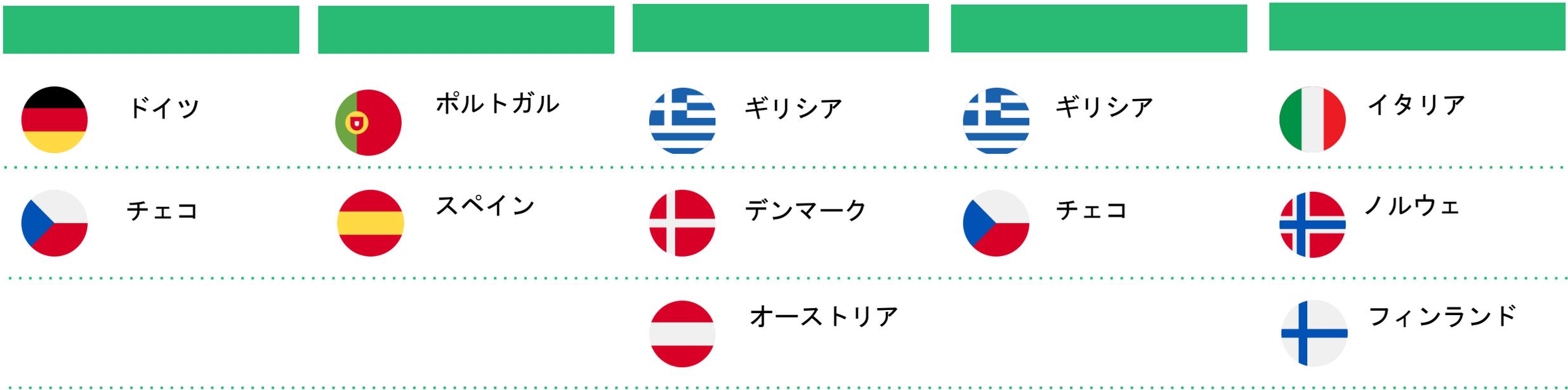
20%

OECD諸国の中で、移行の恩恵を受けた国々では、多くの労働者がグリーン(環境関連)セクターやネットゼロ(脱炭素)分野で働いています。

24%

一方で、高排出産業に従事していた労働者は職を失い、収入が減少するという事態も発生しています。

OECD諸国の一部では、特定の分野において雇用の機会が存在しています。

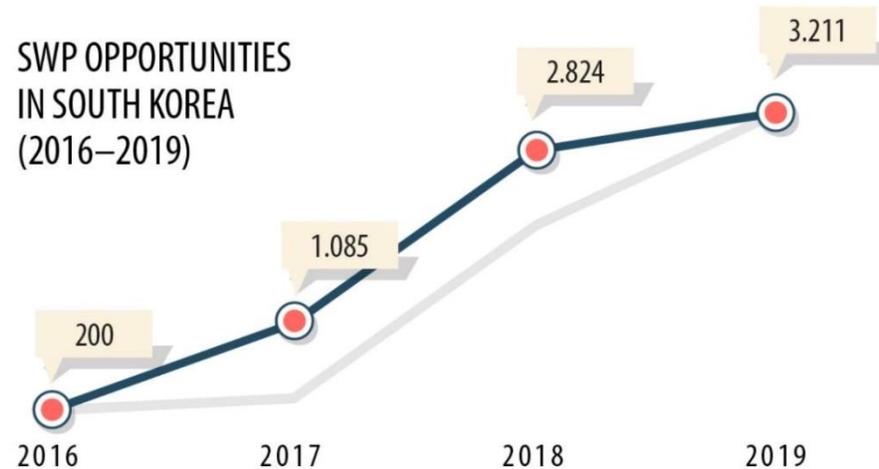


海外就労のその他の機会

韓国におけるSeasonal Worker Program (SWP) の機会

- 韓国は、同国における労働力不足への対応として、季節労働者プログラム (SWP) を通じたインドネシア人労働者 (PMI) の受け入れに向けた協力を提案しています。
- このプログラムの実施には、インドネシアの地方政府 (Pemda) と韓国の地方自治体との間で、移住労働者の斡旋に関する覚書 (MOU) を締結する必要があります。
- しかしながら、現時点ではこの枠組みはインドネシアの法制度上において正式に
- 規定されておらず、制度化されていません。

韓国におけるSWPの受入人数 (2016~2019年)



海外技能実習制度

- 海外での技能実習は、実習生にとって技能や能力を学び、向上させる貴重な機会となります。実習生は外国企業での実務研修や現場体験を通じて、最新の技術や作業手法を学ぶことができます。
- インドネシアにおける海外技能実習制度は1993年から実施されており、IM Japan、JWEC、鹿町 (Shikamachi)、民間職業訓練機関 (LPKS)、教育機関 (職業高校、大学)、および企業などの送出国と連携して実施されています。
- 2019年~2024年の6年間における実習生の総数は53,443人に達しています。

送出国	2019	2020	2021	2022	2023	2024	合計6年間
IM Japan+JWEC	2,322	678	59	1,358	2,144	1,694	8,255
民間職業訓練機関 (LPKS)	8,108	2,742	583	6,755	11,252	15,748	45,188
合計	10,430	3,420	642	8,113	13,396	17,442	53,443

2025年～2035年の海外雇用機会の見通し

NO	セクター	職種	TAHUN										
			2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
1	フォーマル	一般作業員	352.04	369.37	386.69	404.02	421.34	438.67	455.99	473.32	490.65	507.97	525.3
2		介護施設 (Nursing home)	71.534	77.199	82.865	88.531	94.197	99.863	105.53	111.2	116.86	122.53	128.19
3		プランテーション労働者(農園労働者)	48.954	57.107	65.259	73.411	81.563	89.715	97.867	106.02	114.17	122.32	130.48
4		生産オペレーター	39.61	46.157	52.705	59.252	65.799	72.347	78.894	85.442	91.989	98.536	105.08
5		建設作業員	28.54	33.292	38.044	42.796	47.548	52.301	57.053	61.805	66.557	71.309	76.061
6		船員 (漁業)	10.398	11.284	12.171	13.058	13.945	14.832	15.719	16.606	17.492	18.379	19.266
7		その他	116.69	134.41	152.29	170.21	188.13	206.06	223.99	241.92	259.85	277.78	295.71
		合計	667.76	728.82	790.03	851.28	912.53	973.79	1.035.044	1.096.302	1.157.563	1.218.825	1.280.087
1	インフォーマル	介護士	459.93	467.74	475.54	483.34	491.15	498.95	506.76	514.56	522.37	530.17	537.97
2		家政婦 (Housemaid)	61.154	56.773	52.391	48.009	43.628	39.246	34.865	30.483	26.102	21.72	17.338
3		家事使用人 (Domestic Helper)	53.835	54.325	54.814	55.304	55.793	56.282	56.772	57.261	57.751	58.24	58.729
4		家事手伝い (Housekeeper and Family Cook)	35.099	41.023	46.947	52.87	58.794	64.718	70.642	76.565	82.489	88.413	94.337
5		老人ホーム介護	27.18	31.78	36.38	40.979	45.579	50.179	54.779	59.379	63.979	68.578	73.178
6		その他	46.378	45.588	44.797	45.078	50.137	55.195	60.253	65.311	70.369	75.427	80.485
		合計	683.58	697.22	710.87	725.59	745.08	764.57	784.07	803.56	823.05	842.55	862.04

Sumber: BP2MI, 2024

- 2025年から2035年にかけて、海外での就労機会はフォーマルセクター（正式雇用分野）が引き続きインフォーマルセクターよりも多いと予測されています。
- フォーマルセクターでは「一般作業員 (Worker)」、インフォーマルセクターでは「介護士 (Caregiver)」が最も多い職種として見込まれており、この2つの職種は今後も毎年増加し、他の職種に比べて最も多くの新規雇用が期待されると予想されています。
- 一方、「家政婦 (Housemaid)」は現在も主要な職種の一つではあるものの、今後は年々減少していくと見られています。



海外労働市場におけるインドネシア人労働者（PMI）の課題と障壁

1. 教育と技能の課題：

多くのPMIは学歴が低く、グローバルな労働市場での競争力を妨げています。出国前研修（プレデパーチャートレーニング）は標準化されておらず、アクセスが限られている上、費用も高額です。

2. 高額な費用負担：

斡旋にかかる費用は数千万ルピアに達することもあり、多くのPMIが借金を背負っています。とくにフォーマルセクター向けの資金支援制度はまだ限られています。

3. 労働保護の問題：

搾取や人権侵害が依然として発生しており、不透明な派遣プロセスが状況を悪化させています。斡旋先国における労働保護アタッシェの役割と監視体制の強化が求められます。

4. 移民制度の壁：

たとえば中国では健康診断が厳格に実施されるなど、受入国の規制が大きな障壁となっています。完全な書類と労働許可証の整備が不可欠です。

5. 斡旋手続きの煩雑さ：

管理上の手続きや身体検査（OPP）がPMIにとって負担となっています。オンライン研修やパスポート取得支援などの行政サービスの効率化が必要です。

6. 言語・文化適応の困難：

日本のような国では集中語学研修や専門家による支援が不可欠です。また、香港では事前の実務経験が求められるなど、さらなるハードルも存在します。

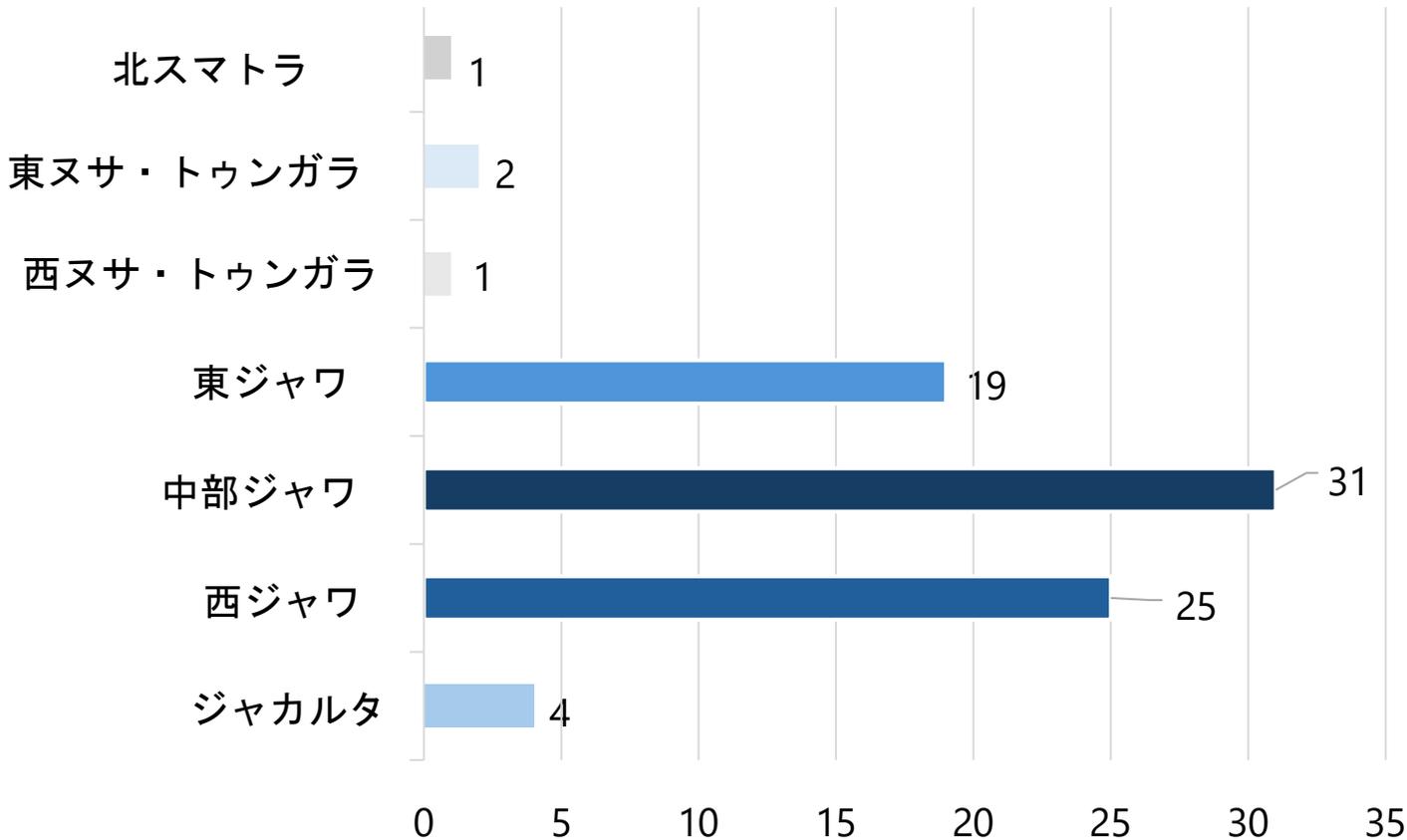
7. 詐欺のリスク：

非公式の仲介業者による詐欺行為が後を絶たず、非正規な派遣につながるケースも多発しています。違法仲介業者への厳格な監視と取り締まりの強化が必要です。

インドネシア人海外就労希望者（CPMI）向けの研修施設および設備

インドネシア国内における認定職業訓練機関（LPK／BLKLN）の分布状況

2024年上半期（第1セメスター）時点



インドネシア国内における認定職業訓練機関

83

インドネシア人海外就業希望者（CPMI）のための研修施設およびインフラの整備を支援するため、現在、インドネシア国内のいくつかの州において、83の職業訓練機関／海外職業訓練センター（BLKLN）が「SIAPkerja」システムに登録・認証されています。

2024年における職業訓練分野の国際（二国間）協力



オーストリア

Maritime Training Center
Development



シンガポール

Indonesia-Singapore (WG
on Manpower)



スイス

The Federal Department of
Economic Affairs, Education
and Research of The Swiss
Confederation



カタール

海外インターン
シッププログラムの開発



インドネシア労働省と海外との協力関係

NO	国名	機関名	協力内容
1	日本	IM Japan (International Manpower Development Organization Japan)	インドネシアの若者を対象とした、日本の製造業分野での3年間の技能実習
2	日本	Ehime Toyota Motor Corporation	UPTP職業訓練センターにおける日本基準の自動車整備分野の育成
3	日本	JICA (Japan International Cooperation Agency)	<ul style="list-style-type: none"> 職業訓練センター(BLK) のインストラクターおよびマネジメント層向け研修 BLKへの訓練機材の支援提供 JICAセンター(日本)におけるKnowledge Co-Creation Program (知識共創プログラム)での研修
4	日本	JITCO (Japan International Training Cooperation Organization)	日本における実習制度の実施状況に対する監督
5	日本	General Incorporated Institution Hinode Medical Welfare Group	高齢者介護分野におけるインドネシア人材の能力強化・競争力向上・生産性向上に関する覚書(MoU)
6	日本	World Forest	人材育成のための能力基準に基づく訓練および技能実習の実施
7	韓国	KOREATECH (韓国政府)	<ul style="list-style-type: none"> 職業能力開発・生産性総局(Ditjen Binalavotas) 職員向けグローバルTVETマネジメント修士課程奨学金プログラム 職業訓練センター(BLK) インストラクター向けの情報通信技術(ICT) 工学分野の研修 特に、Androidアプリ開発および人材育成(HRD) 分野における能力強化を目的とする
8	韓国	PT Hyundai Motor Manufacturing Indonesia	電気自動車(EV) 分野の職業技術系整備士向け研修の開発計画
9	オーストリア	オーストリア政府	BBPLKメダン、BBPLKセラン、BLKマカッサルにおける海事分野訓練センターの開発実施、およびBLKバニユワングの機能強化、さらにBLKシダルジョでの今後の開発計画
10	オーストラリア	Department of Foreign Affairs and Trade (DFAT)	職場実習型ビザ制度に関するパイロットプログラムの覚書(MoU)
11	シンガポール	シンガポール政府	インドネシアとシンガポールの労働分野に関する作業部会(Working Group on Manpower)
12	ドイツ	GIZ	職業教育訓練制度改革(TVETシステム・リフォーム/TSR)
13	米国	USAID	<ul style="list-style-type: none"> 生産的労働力創出のための連携プログラム(PADU) 助成金実施契約(GIA : Grant Implementation Agreement)
14	カタール	カタール政府	海外技能実習プログラムの開発計画
15	スイス	スイス政府	インドネシア共和国労働省とスイス連邦経済・教育・研究省との間の覚書(MoU)
16	中国	中国政府	テルナテ職業訓練センター(BLK) におけるChinaTech職業訓練校(VTC) 開発分野での協力可能性に関する検討計画
17	日本	Camcom Group	コンピテンシー基準に基づく研修と技能実習の実施による人材(SDM) 能力の強化
18	韓国	HD Hyundai Heavy Industries	人材開発
19	マレーシア	Innovative International College	マレーシアにおける実務ベースの職業訓練プログラム



海外労働市場の潜在力を最大限に活かすための戦略的な取り組み

1. 労働市場ニーズと訓練の最新化：

中～高度な技能を含む海外労働市場の最新ニーズに対応できるよう、求人情報を定期的に更新し、PMI（インドネシア人海外労働者）のスキルとの整合性を確保します。

2. 情報提供サービスの整備：

PMIが目的国での就労機会、要件、課題を理解できるよう、包括的な労働市場情報サービスを提供します。

3. 労働市場インテリジェンス（LMI）の強化：

労働市場の安定的な機会と状況を把握するため、政府と在外公館との連携を強化します。

4. 就労機会に関する包括的情報提供：

求められる技能、現地の課題、労働者保護に関する政策などを含めた詳細情報を提供し、特に女性PMIを含む労働者の事前準備を支援します。

5. トレーニングプログラムの改善：

渡航先のニーズに応じて、技術訓練や外国語訓練など、より具体的で実践的な研修内容に調整します。

6. 人間力と精神的準備の強化：

多文化環境への適応のためには、メンタルの準備、勤労意識、認知能力なども重要なスキルとして育成していく必要があります。



労働省の役割(2016年労働大臣規則第39号／ Permenaker 39/2016)

01

就業あっせん(労働者の配置)とは、求職者が職を得るために提供される就業支援サービスのプロセスを指します。

02

労働者就業あっせんサービスとは、労働者と雇用主をマッチングさせる活動であり、労働者が自らの適性・関心・能力に合った仕事を得られるようにし、雇用主も自らのニーズに合った人材を確保できるようにすることを目的としています。

労働担当アタッシェの役割（労働外交官として）

01

国際機関、受入国政府、労働者およびその団体、使用者およびその団体、市民社会と密接に連携し、労働者の権利の向上とILO労働基準の遵守の推進に努める。

02

受入国による労働関連規定の遵守状況を監視し、支援する。

03

労働問題に関する二国間・多国間協力を支援し、政府および労働者の法執行能力を強化するための技術協力を通じて、労働法の効果的な実施を促進する。

04

受入国政府に対し、労働問題に関する助言や情報提供を行うとともに、国際労働情勢や雇用分野の動向に関する調査・報告を実施する。

05

ILOおよびその他の地域・国際機関における本国政府代表の活動を支援する。

06

労働市場インテリジェンス（LMI）機能の支援を行う。

07

インドネシアの対外投資に関する雇用分野の経済外交を支援する。

08

インドネシアで働く予定の外国人労働者（TKA）へのサービスを提供する。

インドネシア人 海外労働者保 護省の役割

インドネシア人海外労働者保護省の任務



インドネシア人海外労働者保護省(P2MI)の役割は、インドネシア人海外労働者(PMI)の保護に関する政策とサービスの実施を担うことです。

1. インドネシア人海外労働者(PMI)の促進、斡旋、保護、およびエンパワーメントに関する政策の立案と決定を行う。
2. 上記の政策を実施する。
3. 地方における関連業務の実施に対し、技術指導および監督を行う。
4. PMIIに対するサービス提供と保護を行う。
5. PMIの採用許可証の発行および取り消しを行う。
6. 社会保障サービスの実施状況を監視する。
7. PMIの権利の履行を確保する。
8. PMIIに関する書類の確認・認証を行う。
9. 就労中のPMIに対して保護を提供する。
10. 帰国後のPMIに対して、再統合支援、リハビリテーション、再就職支援を行う。





KEMNAKER

 KEMNAKER RI

TERIMA KASIH



KemnakerRI



Kementerian Ketenakerjaan
Republik Indonesia



@KemnakerRI



kemnaker.go.id

日本への労働者斡旋



職種	求人票数 (ジョブ・オファー)
製造業	515
自動車・製造業	259
介護士 (Caregiver)	159
ビルクリーニング	150
工業	125
介護福祉士 (Care Worker)	100
食品サービス	71
建設業	30
機械工	21
船員	14
飲食業	12
畜産	12
電気設備	9
レストランスタッフ	9
養鶏場	5
梱包	3
家畜繁殖	2
看護師	2
板金工	2
接客業	2
合計	1,502

出典：Pusdatin BP2MI (2025年1月時点データ)

農業	4
Aquaculture	66
ビルクリーニング	50
介護士 (caregiver)	7
食品工場	6
食品サービス	79
製造業	144
接客業	50
合計	406

出典：Pusdatin BP2MI (2025年3月時点データ)

日本への労働者斡旋

2025年1月～2月期における日本への派遣人数（州別・性別内訳）

Province	Gender		Grand Total
	Male	Female	
ACEH	5	2	7
BALI	43	35	78
BANGKA BELITUNG	1		1
BANTEN	24	20	44
BENGKULU	18	5	23
DI YOGYAKARTA	33	14	47
DKI JAKARTA	28	22	50
JAMBI	11	1	12
JAWA BARAT	371	280	651
JAWA TENGAH	423	261	684
JAWA TIMUR	250	127	377
KALIMANTAN BARAT	11	6	17
KALIMANTAN SELATAN		2	2
KALIMANTAN TENGAH		1	1
KALIMANTAN TIMUR	3	2	5
KEPULAUAN RIAU	4	6	10
LAMPUNG	53	38	91
MALUKU	1		1
NUSA TENGGARA BARAT	15	7	22
NUSA TENGGARA TIMUR	2	9	11
PAPUA		1	1
RIAU	5	12	17
SULAWESI BARAT	1	2	3
SULAWESI SELATAN	13	11	24
SULAWESI TENGAH	3	1	4
SULAWESI TENGGARA	2	1	3
SULAWESI UTARA	2	7	9
SUMATERA BARAT	19	22	41
SUMATERA SELATAN	19	11	30
SUMATERA UTARA	41	47	88
Grand Total	1.401	953	2.354

Sumber: Pusdatin BP2MI, data per Maret 2025

2025年1～2月 日本への職種別派遣希望者数

Job Position	Gender		Number of Placements
	Male	Female	
FEMALE CAREGIVER		234	234
CARE WORKER	59	163	222
AGRICULTURE FARMING	127	60	187
FOOD AND BEVERAGE SERVICE	64	96	160
AGRICULTURAL WORKER	97	18	115
FOOD SERVICE	42	28	70
MALE CAREGIVER	56	1	57
EMPLOYEE	42	10	52
MANUFACTURING WORKER	41	5	46
MANUFACTURE	38	6	44
OPERATOR	28	12	40
BUILDING CLEANING WORKER	18	19	37
FOOD AND DRINKS CATEGORIZED	23	14	37
WORKER (MAN)	36		36
PEKERJA KONSTRUKSI	34	1	35
CONSTRUCTION WORKER	32	1	33
WORKER (WOMEN)		31	31
SKILLED WORKERS	18	12	30
PERAWAT	5	21	26
AGRICULTURAL LABOUR	19	6	25
AGRIKULTUR	20	5	25
FOOD AND BEVERAGE COUNTER WO	14	10	24
MANUFACTURE WORKER	20	4	24
ANIMAL FARM WORKER	16	7	23
FACTORY WORKER	10	13	23
AQUACULTURE	18	4	22
FISHERMAN	22		22
MECHANICAL	21		21
FOOD INDUSTRIAL TECHNICIAN	13	7	20
ADMIN FOOD SERVICES	8	9	17
Grand Total	941	797	1738

Sumber: Pusdatin BP2MI, data per Maret 2025

インドネシア運輸省に所属する職業訓練・高等教育機関

22 教育機関



- ポリテクニク（高等専門学校）: 20
- 高等学校: 1
- アカデミー（専門学校）: 1

海事交通教育



スラバヤ航海ポリテクニク

7つの専攻

- 応用技術学士 (D-IV) 船舶運航工学技術
- 応用技術学士 (D-IV) 船舶機関工学技術
- 応用技術学士 (D-IV) 船舶電気工学技術
- 応用技術学士 (D-IV) 海上輸送学
- 準学士 (D-III) 航海学 (Nautika)
- 準学士 (D-III) 機関学 (Teknika)
- 準学士 (D-III) 航海電気 (Elektro Pelayaran)



ジャカルタ航海科学高等学校

3つの専攻

- 応用技術学士 (D-IV) 航海学 (Nautika)
- 応用技術学士 (D-IV) 機関学 (Teknika)
- 応用技術学士 (D-IV) 海上輸送・港湾運営管理 (Tata Laksana Angkutan Laut dan Kepelabuhanan)
- 応用マーケティング・テクノロジー・リスクおよび事例研究に関するイノベーション専門職修士課程 ()



スマラン航海ポリテクニク

3つの専攻

応用技術学士 (D IV) 課程

- 航海学 (Nautika)
- 機関学 (Teknika)
- 海上輸送・港湾運営管理 (KALK : Tata Laksana Angkutan Laut dan Kepelabuhanan)



マカッサル航海ポリテクニク

3つの専攻

応用技術学士 (D IV) 課程

- 航海学 (Nautika)
- 機関学 (Teknika)
- 海上輸送および港湾運営管理



アチェ航海ポリテクニク

3つの専攻

準学士課程 (D III)

- 航海学 (Studi Nautika)
- 船舶機関工学 (Permesinan Kapal)
- 電気システム工学 (Sistem Kelistrikan)



バンテン航海ポリテクニク

3つの専攻

準学士課程 (D III)

- 航海学 (Studi Nautika)
- 船舶機関技術 (Teknik Permesinan Kapal)
- 海上輸送マネジメント (MTL : Manajemen Transportasi Laut)



北スラウェシ航海ポリテクニク

3つの専攻

準学士課程 (D III)

- 航海学 (Studi Nautika)
- 船舶機関工学 (Teknik Permesinan Kapal)
- 海上輸送管理 (MTL : Manajemen Transportasi Laut)



バリボン航海ポリテクニク

3つの専攻

- D IV Nautika
- D IV Teknika
- D IV KALK (Tata Laksana Angkutan Laut dan Kep.)



ソロン航海ポリテクニク

3つの専攻

準学士課程 (D III)

- 航海学 (Studi Nautika)
- 船舶機関技術 (Teknik Permesinan Kapal)
- 海上輸送マネジメント (MTL : Manajemen Transportasi Laut)



西スマトラ航海ポリテクニク

3つの専攻

- 応用技術学士 (D IV) 海上輸送 (Transportasi Laut)
- 準学士 (D III) 航海学 (Studi Nautika)
- 準学士 (D III) 航海技術 (Teknologi Nautika)

34 専攻



陸上交通および鉄道輸送の教育



インドネシア陸上輸送ポリテクニク
ニク-陸上輸送高等学校
(PTDI-STTD) 6つの専攻

陸上輸送系の学科・課程

- 応用技術学士 (D IV) 陸上輸送 (Transportasi Darat)
- 準学士 (D III) 道路輸送管理 (MTJ : Manajemen Transportasi Jalan)
- 準学士 (D III) 鉄道輸送管理 (MTP : Manajemen Transportasi Perkeretaapian)

修士課程 (S2)

- マーケティング・イノベーション・技術専攻 (Pemasaran, Inovasi dan Teknologi)
- 安全工学およびリスクマネジメント専攻 (Teknik Keselamatan dan Risiko)



パレンバン陸上輸送ポリテクニク
3つの専攻

応用技術学士課程 (D IV)

- 航海学 (Nautika)
- 機関学 (Teknika)
- 海上輸送および港湾運営管理 (KALK : Tata Laksana Angkutan Laut dan Kepelabuhanan)

修士課程

- 応用マーケティング・技術イノベーションおよびテクノロジーリスクの事例研究専攻



バリ陸上輸送ポリテクニク at Bali
3つの専攻

準学士課程 (D III)

- 自動車工学技術 (TO : Teknologi Otomotif)
- 道路輸送管理 (MTJ : Manajemen Transportasi Jalan)
- 物流管理 (MLOG : Manajemen Logistik)



マディウン鉄道輸送ポリテクニク
4つの専攻

準学士課程 (D III)

- 鉄道軌道建設工学 (TBJP : Teknologi Bangunan Jalur Perkeretaapian)
- 鉄道電気工学 (TEP : Teknologi Elektro Perkeretaapian)
- 鉄道輸送管理 (MTP : Manajemen Transportasi Perkeretaapian)
- 鉄道機械工学 (TMP : Teknologi Mekanika Perkeretaapian)



テガール道路交通
安全ポリテクニク
3つの専攻

応用技術学士課程 (D IV)

- 道路輸送システム工学 (RSTJ : Rekayasa Sistem Transportasi Jalan)
- 自動車工学技術 (TRO : Teknologi Rekayasa Otomotif)
- 準学士課程 (D III)
- 自動車工学技術 (TO : Teknologi Otomotif)

19 専攻





チュルツ・インドネシア航空ポリテクニク

10つの専攻

応用技術学士課程 (D IV)

- パイロット養成課程 (Penerbang)
- 航空機工学 (TPU : Teknik Pesawat Udara)
- 航空ナビゲーション工学 (TNU : Teknik Navigasi Udara)
- 空港電気工学 (TLB : Teknik Listrik Bandar Udara)
- 航空交通管制 (LLU : Lalu Lintas Udara)

準学士課程 (D III)

- 空港機械工学 (TMB : Teknik Mesin Bandara)
- 空港建設・滑走路工学 (TBL : Teknik Bangunan dan Landasan)
- 航空学 (PA : Deskripsi Aeronautika)
- 空港オペレーション (OBU : Operasional Bandara)
- 航空事故救難業務 (MCO : Pertolongan Kecelakaan Penerbangan)



バニユワンギ民間航空ポリテクニク

2つの専攻

- 固定翼機パイロット養成課程 (FIXED-WING AVIATOR / Penerbang Sayap Tetap)
- 航空機運航オペレーション (OPU : Operasional Pesawat)



スラバヤ民間航空ポリテクニク

7つの専攻

準学士課程 (D III)

- 航空交通管制 (LLU : Lalu Lintas Udara)
- 空港電気工学 (TLB : Teknik Listrik Bandara)
- 航空ナビゲーション工学 (TNU : Teknik Navigasi Udara)
- 航空機工学 (TPU : Teknik Pesawat Udara)
- 航空輸送マネジメント (MTU : Manajemen Transportasi Udara)
- 空港建設・滑走路工学 (TBL : Teknik Bangunan dan Landasan)
- 航空通信 (KP : Komunikasi Penerbangan)



ジャヤプラ民間航空ポリテクニク

3つの専攻

準学士課程 (D III)

- 航空交通管理 (MLLU : Manajemen Lalu Lintas Udara)
- 空港電気工学 (TLB : Teknik Listrik Bandara)
- 空港マネジメント (MBU : Manajemen Bandara)



マカッサル民間航空ポリテクニク

4つの専攻

準学士課程 (D III)

- 航空ナビゲーション技術 (TNU : Teknologi Navigasi Udara)
- 航空交通管理 (MLLU : Manajemen Lalu Lintas Udara)
- 航空機整備技術 (TPPU : Teknologi Perawatan Pesawat)
- 空港技術 (TBU : Teknologi Bandar Udara)



パレンバン民間航空ポリテクニク

3つの専攻

応用技術学士課程 (D IV)

- 空港工学技術 (TRBU : Teknologi Rekayasa Bandara Udara)

準学士課程 (D III)

- 航空救難・消防 (PKPK : Penyelamatan dan Pemadam Kebakaran Penerbangan)
- 空港マネジメント (MBU : Manajemen Bandara)



メダン民間航空ポリテクニク

4つの専攻

準学士課程 (D III)

- 航空ナビゲーション技術 (TNU : Teknologi Navigasi Udara)
- 航空交通管理 (MLLU : Manajemen Lalu Lintas Udara)
- 航空機整備技術 (TPPU : Teknologi Perawatan Pesawat)
- 空港技術 (TBU : Teknologi Bandar Udara)

33 専攻

